

1. 概 況

(1) 総括事項

(ア) 市民病院の状況

医師の数は、昨年と同様に4名（常勤医2名、自治医科大学卒業医師：岐阜県派遣2名）体制であり、日当直勤務や外来診療の負担増により医師の疲弊が懸念されることから、富山大学、西能病院や高山赤十字病院等から、31名の非常勤医師による外来診療、日当直業務について協力頂き、病院運営を行った。

しかし、非常勤医師の報酬が、1億1,749万円（タクシー借上、昼食費を含まず）、派遣委託料が317万円となり、昨年度並ではあるが相当の負担となっている。常勤医師を増やし非常勤医師を削減することが、病院経営の改善の一つとなっている。

現在、臨床研修の2年目の医師の地域医療研修協力施設として、平成27年度は、5つの病院から指定を受け、19名の研修医を受け入れた。このことにより、救急車受入時の外来診療停滞頻度の減少、救急搬送の同行など、患者へのサービス向上や、常勤医師の業務軽減につながっている。

今後、飛騨市民病院で研修を受けた研修医が、将来的に飛騨市民病院の常勤医師となるよう努めていきたい。

富山大学や岐阜大学との関係を良好にするために、富山大学や岐阜大学の医学科学生教育等に積極的に協力し、大学に必要とされる病院となることで、医師の招聘につながる事業（神通川プロジェクトとM3地域配属実習）を平成24年度から始めているが、今後も継続して進めていきたい。この事業では、大学や学生からは非常に高い評価を得ており、将来を見据えた事業として引き続きしっかり取り組んで行く必要がある。

神通川プロジェクト事業による効果として、富山大学からは非常勤医師が派遣され、日当直業務の支援も受けることができ、常勤医師の負担軽減につながっている。なお、神通川プロジェクト事業に対しては、岐阜県からソフト事業費として1,500千円の補助金の交付を受けている。

救急医療では、常勤医師の献身的な勤務、富山大学から日当直業務の応援、研修医の補助により、原則として「患者を断らない」救急医療体制を維持している。

保健所監査の際には、基準日に研修医が勤務していたので、医療法に定める医師定数を満たしていたが、常勤医がいない状況が続いており、医師一人当たりの日当直の回数も多いため、引き続き常勤医師の招聘が喫緊の課題となっている。

医師の招聘に関しては、平成 28 年 3 月に飛騨市民病院勤務を希望する外科医師と連絡ができ、5 月は非常勤医師として、平成 28 年 6 月から常勤医師として勤務いただくこととなった。

医業収益では、外来は、前年と比較し 12 月・1 月の患者が減少し、入院は、8 月・1 月・3 月の患者が減少したことから（外来患者の前年比 537 名減、入院患者の前年比 1,261 名減）、前年度より 8,395 千円の減収であった。

医業費用に関しては、減価償却費の減（36,240 千円）、資産減耗費の増（16,023 千円）などにより、前年度より 12,108 千円減少となった。

一般会計から 129,663 千円（内県補助金分 1,500 千円）の繰り入れを受けたが、経常収支で 58,846 千円の赤字となった。

患者数及び収益の状況は、一日平均入院患者数は 61.4 人、1 人一日平均入院料金収入は 27,570 円、一日平均外来患者数は 216.5 人、1 人一日平均外来料金収入は 7,594 円であった。

外来の地域別の受診率は、神岡地域が 82.6%、上宝地域 13.0%、その他地域が 4.4%であった。

施設整備に関しては、平成 21 年 11 月に稼動した電子カルテシステムを、1 億円の起債を活用して平成 28 年 3 月に更新した。

（イ）老人保健施設たかはらの状況

老人保健施設たかはらの入所者数は、入所率向上を目標に定めたことから、前年度より 837 名増、1 日当たり 2.1 名の増員となった。（平成 27 年度は閏年）

収益的収入では、一般会計から企業債償還金の利子対する繰り入れを 4,227 千円受けており、経常収支では、26,378 千円の黒字となった。

入所者数及び収益の状況は、一日平均入所利用者数 73.3 人、1 人一日入所料金収入 11,825 円、ベッドの利用率は 96.5%であった。地域別に入所者は、神岡地域が 85.5%、上宝地域 8.2%、その他地域が 6.3%であった。

介護職については、市内に多くの介護サービスを行う施設が増えたことから、募集を行っても応募が無く、新たな職員が採用できない状態が続いている。

(ウ) 訪問看護の状況

昨年度に引き続き、常勤看護師 1 名、非常勤看護師 2 名の 3 名体制を継続した。

介護保険による利用者が多いことから、入院や施設入所による利用者の変動が大きく、利用者は 459 名増加し、平成 25 年度の利用者並みとなった

一日平均利用者数は 9.3 人、利用者 1 人一日平均料金収入は 7,447 円、年間利用延人数は 2,255 人で、利用者の 90.2% は介護保険での利用であった。

訪問看護事業は、経常収支では、286 千円の赤字となった。

この結果、平成 27 年度の決算状況は次の通りである。

市民病院	当年度未処理欠損金	512,287,993 円	(繰越欠損金	453,441,589 円、当年度純損失	58,846,404 円)
たかはら	当年度未処分利益剰余金	325,738,913 円	(繰越利益剰余金	299,360,582 円、当年度純利益	26,378,331 円)
訪問看護	当年度未処分利益剰余金	54,450,112 円	(繰越利益剰余金	54,736,805 円、当年度純損失	286,693 円)
事業全体	当年度未処理欠損金	132,098,968 円	(繰越欠損金	99,344,202 円、当年度純損失	32,754,766 円)

平成 24 年度から市の事業として「飛騨市医師養成資金」、「飛騨市看護師等修学資金」、「飛騨市民病院等看護職員就職準備資金」及び「飛騨市医療体制整備基金」を設けて、医師・看護師等の確保を図る取り組みを継続している。

「飛騨市看護師等修学資金」を利用した最初の看護師 1 名が、平成 28 年 4 月より飛騨市民病院勤務となっている。
引き続き、事業の PR を行い、将来に向けた医師・看護師等の確保を図る取り組みを行いたい。

近年、医師の確保ができない状況が続き、経営の改善につながっていないことから、医師の確保を最重要の課題として引き続き取り組みたい。また、引き続き経営の効率化に努め、市民に信頼される安全な医療サービスの提供に努力したい。